

令和5年2月15日

加西市議会議長 原田 久夫 様

建設経済厚生常任委員長 高見 博道

所管事務調査報告について

建設経済厚生常任委員会において、下記のテーマについて、調査・研究を行い、その結果をまとめましたので、別紙のとおり報告いたします。

記

1 テーマ

加西市農業の未来について

加西市農業の未来について政策提言書

令和5年2月

加西市議会 建設経済厚生常任委員会

目次

1：はじめに

2：加西市の農業の現状と課題

3：調査研究の経過

4：政策提言

1. 『人（ひと）』

2. 『土地（とち）』

3. 『物（もの）』

1：はじめに

日本の農業の取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手・後継者不足等による耕作放棄地の増加といった深刻な状況にある。加西市も例外ではなく、今後の農業をどのようにしていくべきか考える重要な時期に来ている。

加西市議会建設経済厚生常任委員会では、所管部局との意見交換会、農業関連施設の視察、認定新規就農者へのアンケート調査、加西市集落営農組織連絡協議会との意見交換会を行い、今後の加西市の農業振興に対して何が必要であるか検討を重ねてきた。

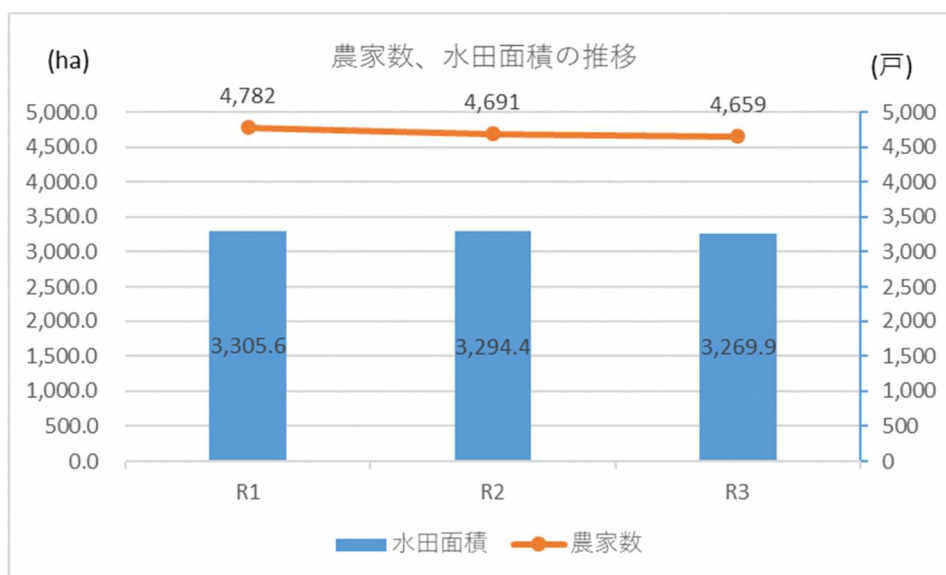
加西市の農業振興の一層の充実が図られることを願い、ここに当委員会からの政策提言を行うものである。

2：加西市の農業の現状と課題

加西市の農業の現状

加西市の農業の状況は、令和3年度事務報告書によると、農家数4,659戸、水田面積3269.6haとなる。圃場については、市制前の昭和36年から平成10年にかけて圃場整備が実施され、市内86%（約2,811ha）の圃場が整備済に至ると共に、平成3年には安定した水源を確保する目的で国営加古川西部土地改良事業が完了し、効率的な農業経営が可能となるよう圃場改善に努めてきた。一方で、農業を取り巻く環境は時代を経て変化し、圃場整備事業で求められた当時の圃場の形が、現代の農業経営を考える上で、農業者が求める圃場の姿と必ずしも一致していない現状がある。令和3年度時点での認定農業者は27人と32法人、認定新規就農者は12人となっている。営農組合は73組織が設立されており、その内法人化されているのは11組織である。人・農地プラン策定済み組織は52組織あり、新規就農者への農業次世代人材投資事業のほかに、集落営農法人や認定農業者に農地を集約する中間管理事業が展開されている。

主要作物として、主食用米、酒造好適米の山田錦が栽培されており、その他の主なものは、飼料用米、加工用米やWCS用稲となる。水稻以外では、麦、大豆、ソルゴー等の飼料作物の他に、野菜、花き、果樹類が栽培されている。近年は、ブドウに加え、トマトやイチゴ、アスパラガス等の野菜が栽培されており、認定新規就農者の大多数が収益率の高いこれらの野菜や果樹を選択している。



当委員会は所管部局や様々な関係団体と意見を交わし、多くの課題を認識した。委員会内部で検討を重ねる中で、特に政策提言をもって解決を図るべき課題として 3 点を抽出した。

加西市の農業の課題

① 担い手の不足について

農業機械の進化と機能性が向上したことで人手不足と重労働の解消策として大型機械の導入が進んだが、高額な農業機械は農家の負担となってきた。その課題解決に向けて、機械を共同利用することで、費用負担を抑え、効率的な農業を行える営農組合が誕生した。加西市においては、73 の営農組織があり、地域農業を維持する担い手としての役割が期待されている。しかし、営農組合員の高齢化が進む一方で世代交代を行えていない。

省人化・省力化に取り組んできてはいるが、未だ農家は人手不足となっている。

② 農地について

市内の圃場整備は施工完了から約 30 年数以上が経過した地区（圃場）が大半であり、30a が中心で地域によっては大型化した現在の農業機械に適していない状態である。また、水管理の省力化を狙い、水路のパイプラインの整備は 14.7ha に留まり、遠隔操作ができる ICT の利用は一部圃場に限られる。令和 3 年度事務報告書によると遊休農地等は 4.25ha、保全管理等の圃場は 415.9ha となり、合計すると 420.15ha（15.8%）の圃場が耕作されていないことになる。耕作放棄地や畦畔の草刈り作業等の維持管理にも苦慮していることや、耕作放棄地の増加に伴い有害鳥獣による被害も深刻化している。

③ 農業生産物について

主要作物の水稲は、主食用米の価格の下落や日本酒の消費量の減少などで農業所得の減少が続いている。長年、転作作物には補助金が支給されてきたが、本年度より水田活用の直接支払交付金の見直しが行われ、今後 5 年間で一度も米の作付けが行われない農地は令和 9 年度以降の交付対象から外すという内容であり、転作作物に取り組む意欲が低下することが危惧される。

加西市の特産品にはブドウやトマト、イチゴなどがあり、近年では新たな特産品を目指してダークホース（かぼちゃ）やアスパラガスなどの生産に取り組んでいるが、特産品になりきれていない。また、国がみどりの食料システム法を昨年 7 月から施行し、環境負荷を考慮した有機栽培や減農薬栽培の生産方式を取り入れた安全な食への取り組みが求められている。また、農業所得の底上げに繋がる 6 次産業化も課題である。

3：調査研究の経過

令和3年7月9日 建設経済厚生常任委員会協議会
・テーマの選考、進め方、スケジュールについて
テーマ「加西市農業の未来について」に決定

令和3年8月5日 建設経済厚生常任委員会協議会
・スケジュール、課題の抽出
1 担い手不足について
2 農地の活用について
3 農業生産物について
上記の課題を解決することで、地域の活性化につながる農業を目指す。

令和3年11月12日 執行者との意見交換会
参加者 地域振興部・農業委員会
加西市の農業における課題について意見交換を行う
1 担い手不足について
2 農地の活用について
3 農業生産物について
上記課題について現状を確認する

令和4年1月11日 建設経済厚生常任委員会協議会
認定新規就農者、農業関係者との懇談会の日程、内容の検討
視察先の選定

令和4年2月7日 建設経済厚生常任委員会協議会
新型コロナウイルス蔓延防止措置に伴う変更を検討
営農関係者との懇談会 日程を延期する
認定新規就農者 アンケート調査に変更
アンケート項目の検討

令和4年2月15日 認定新規就農者へのアンケート依頼

令和4年3月15日 認定新規就農者へのアンケート回答

(14件中6件回答あり)

結果の一部抜粋

- ・加西市の新規就農者支援制度について利用したか
回答：利用した5名 利用しなかった1名
- ・利用された支援制度は（複数回答）
回答：施設機械整備支援4名 住居費助成1名 研修受入制度1名
- ・加西市で新規就農するときに、あったら良かったと思われる支援策がありますか
回答：加西市での支援は他市と比べて優れていると思いますが、就農にあたり農地での住居の確保が難しいと感じました。倉庫なども必要と感じました。
回答：新規就農をするときは、会社員から無職になってアルバイトをしていたため、住宅を探すのに苦労しました。会社員でないため信用が低いので審査に通らない。よって、新規就農者は住宅の賃貸において審査が通りやすくすることや、就農者用の住宅を確保しておく等の対応をお願いします。自分は猫を飼っているため余計に難しかった。

令和4年4月21日 兵庫県立農業大学校へ行政視察

新規就農者等育成研修（実践研修）について

研修生との意見交換

専攻実習の取り組み、意見交換

令和4年5月13日 営農組合との懇談会

場所 加西市議会議員協議会室

時間 10時より

出席者 営農組合 8名 営農組合側事務局 2名

議員 7名 議会事務局 2名

課題

- ・人はいるが雇用延長などもあり営農への参加者は減っている
- ・高齢になり草刈り作業も困難になっている
- ・水稲への新規就農者は少ない
- ・一営農組合では面積が少ないので補助金の対象にならないものがある
- ・儲からない、出役費を支払うとほとんど利益が残らない
- ・運転資金が厳しく貸し付けを利用している
- ・パイプライン化が必要だと考える



- ・鳥獣被害がある

要望

- ・市役所職員の営農への副業を認めてほしい
- ・畦畔を取り除き圃場を大きくする補助金がほしい
- ・市役所やJAが協力して窓口を一本化してほしい

令和4年5月13日 兵庫県立農林水産技術総合センターへの視察

農業技術センターの取り組みについて

畜産技術センターの取り組みについて



令和4年7月15日 建設経済厚生常任委員会協議会

- ・視察・懇談会・アンケートに対する感想・所感
- ・提言内容について

令和4年8月18日 建設経済厚生常任委員会

参加者 地域振興部・農業委員会

農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律について

みどりの食料システム戦略について

みどりの食料システム法について

令和4年8月18日～令和5年1月30日

建設経済厚生常任委員会協議会 7回

- ・提言内容について

4：政策提言

加西市の農業振興の一層の充実が図られることを願い、次の政策を提言する。

【提言1】『人（ひと）』

全国的に農業就業人口全体が減少する中で、市内でも農業従事者が減少しており、営農組合、認定農家、中小規模農家、家族農家の担い手不足の課題を補うためには、世間一般的な重労働や3K（キツイ・汚い・危険）といったイメージを払拭し、若い世代が子育てしながら楽しく安心して就農できる環境を整えることで新規就農者をさらに呼び込む取り組みが必要である。加えて、農業所得を増やす経営力やスマート農業で新しい農業技術を習得する機会など農業経営に対するサポートも急務となっている。

また、市内には、神戸大学大学院食資源教育研究センターをはじめ、県立農林水産技術総合センター、県立播磨農業高校、県立農業大学校など農業に関する学術研究施設が多数存在することからも市民がこれら関係機関でスマート農業を学ぶことができる機会の充実や人材育成を行い、産学官連携で先進的なスマート農業への取り組みを進めることで持続可能な農業を目指す必要がある。

【具体的施策】

- 小規模営農組合の合併及び農業機械の共同運営を促進すること。
- 農業所得を増やすための農産物共同生産を確立すること。
- 作業効率を上げるための農業機械への補助制度を拡充すること。
- 市内でスマート農業を推進する協議体を設置し、スマート農業に資する新技術を開発しようとする市内事業所への支援制度を創設すること。
- 産学官連携で先進的なスマート農業の学びと人材育成の取り組みを進め、持続可能な農業経営を目指すこと。
- 新規就農者への支援を拡充すること。

【提言2】『土地 (とち)』

全国的に農業分野のICT（情報通信技術）活用による生産性を上げるスマート農業が積極的に展開されようとしている。広大な農地を有する加西市としては、維持管理が困難となった農地や田畑耕作放棄地で山林化した土地への対策を行うと共に、地域の実情を加味した農地の集約や圃場整備の計画策定と大型農業機械に対応した圃場へと変更することが必要である。また、スマート農業を推進することで、農作業の生産性を高め、コストを抑えながら持続可能な農業経営を目指す必要がある。

現在、市内でも農家の法人化や営農組合化が進む一方で、最新技術を駆使すれば、家族経営の農家や兼業農家でも大規模農家と遜色ない生産性や経営を実現できる可能性もあり、農業のICT化に対しての補助金だけでなく、市独自の支援策についても関係機関と連携して作業の省力化・効率化の取り組みを各所で推進されたい。

【具体的施策】

- 地域の実情に応じた圃場整備事業の補助金を設けること。
- ICTを活用した水管理を行えるように、市独自の支援策を設けること。
- 耕作放棄地を含め農地の利用に関して、空き農地バンク制度を設立すること。
- 田畑耕作放棄地で山林化した農地を地目変更ができるように制度改革を国に働きかけること。

【提言3】『物 (もの)』

化学肥料原料のほぼ全量を輸入に依存している日本では、ロシアによるウクライナ侵攻によって化学肥料が高騰をし、市内農業法人や農業者が悲鳴を上げている。この度、市内農業者を守るために肥料代や燃料代に対する補助の実施もあったが、国際的な肥料不足やエネルギー問題は一時的なものでなく、今後も肥料代や燃料代の値上がりが続くことも想定されることから、輸入に頼らない循環型農業や耕畜連携への取り組み支援と化学肥料以外の活用についても、市は関係機関と連携し模索すべきである。

また、みどりの食料システム戦略「環境保全型農業」を踏まえ、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業や有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（オーガニックビレッジ）創出と支援が必要である。

【具体的施策】

- 低農薬で、安全な生産品を作る生産者が増えるよう、環境整備を支援すること。
- 学校給食も含め、地産地消を推進し、生産と消費がうまく循環するよう支援すること。
- 安心安全な農産品の PR 活動を市内外へ実施すること。
- 輸入に頼らない循環型農業や耕畜連携への取り組みを支援すること。
- 化学肥料や農薬の使用を減らす取り組みを関係機関と連携し、支援すること。
- 有機農業に地域ぐるみで取り組む産地（オーガニックビレッジ）創出と支援策を検討すること。

加西市議会 建設経済厚生常任委員会

委員長 高見博道

副委員長 下江一将

委員 井上芳弘 北川克則 原田久夫 丸岡弘満 森元清蔵